平成31年(2019年)1月7日

長野県 企画振興部広報県民課 県民の声係

(課長) 加藤 浩

(担当) 田中 洋友、市川 拓馬電 話:026-235-7110 (直通) 026-232-0111 (内線2268)

FAX: 026-235-7026

「平成30年度第1回県政モニターアンケート調査」 調査結果 (概要)

県政モニターの皆様に対して、県政運営の参考とするために下記のとおりアンケート調査を行いました。

1 調査方法

(1) 調査地域 : 長野県全域

(2) 調査対象者 : 県政モニター(県内在住の18歳以上の男女)

1,257人(無作為抽出1,155人、公募102人) (現在の県政モニターは平成30年8月から登録)

(3) 調査方法 : 郵送又はインターネット

(4) 調査期間 : 平成30年9月28日(金)~平成30年10月9日(火)

2 調査の目的・内容

次の4項目について14問を設定

(1) 災害への備えについて

地域防災力の向上を図るため、食料の備蓄状況、地震保険への加入状況などを調査

(2) 多文化共生社会について

「長野県多文化共生推進指針」の見直しにあたり、多文化共生に関する意識を調査

(3) 信州あいサポート運動について

「信州あいサポート運動」の普及を図るため、運動の取組状況などを調査

(4) ヘルプマークについて

「ヘルプマーク」の普及を図るため、ヘルプマークに関する意識などを調査

3 回収状況

回収数 1,060人(回収率 84.3%)

回答者の内訳

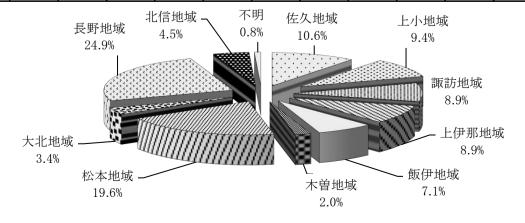
【男女別と年代別】

_		777 — 1 1	*****								
			総数	18~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上	不明
	総	数	1,060	7	40	69	169	201	294	272	8
	形	5	100.0%	0.7%	3.8%	6.5%	15.9%	19.0%	27.7%	25.7%	0.8%
		男性	552	6	21	30	80	98	153	164	0
		力压	52.1%	0.6%	2.0%	2.8%	7.5%	9.2%	14.4%	15.5%	_
		女性	500	1	19	39	89	103	141	108	0
		女性	47.2%	0.1%	1.8%	3.7%	8.4%	9.7%	13.3%	10.2%	-
		不明	8	_	1	_	-	-	-	_	8
		个奶	0.8%	-	1	1	1	1	1	_	0.8%
_	\a\ \dagger_1 \lambda										

※ 割合(%)はすべて、総数(n=1,060)に対する割合

【地域別】

_ ,,,,,,												
	総数	佐 久	上小	諏 訪	上伊那	飯 伊	木曽	松本	大 北	長 野	北 信	不 明
回答者数	1,060	112	100	94	94	75	21	208	36	264	48	8
凹合日奴	100.0%	10.6%	9.4%	8.9%	8.9%	7.1%	2.0%	19.6%	3.4%	24.9%	4.5%	0.8%



1 災害への備えについて

問1 食料品等の備蓄状況

■県が最低限として推奨している3日分以上の備蓄をしている人が約5割

 ① 「7日(1週間)分以上」 ② 「6~4日分」 ③ 「3日分」 ④ 「2~1日分」 ⑤ 「非常用の備蓄はない」 ⑥ 無回答 	11. 7 % 9. 6 % 29. 4 % 25. 2 % 23. 9 % 0. 2 %
=	

(問1で「2~1日分」「非常用の備蓄はない」と回答した方)

問2 3日分以上の食料を用意していない理由

■「最低でも3日分が必要とは知らなかったから」が3割超、「何を準備するとよいかわからないから」が 約3割

①「最低でも3日分が必要とは知らなかったから」	35.0 %
②「何を準備するとよいかわからないから」	31.5 %
③「手間がかかるから」	25.2 %
④「費用がかかるから」	23.1 %
⑤「保管する場所がないから」	20.2 %
	ほか(複数回答)

問3 地震保険・共済への加入状況

■「地震保険に加入している」「建物更生共済(JA共済)に加入している」「その他の保険・共済などに加入している」が合わせて約7割

 ①「地震保険に加入している」	34.0 %
②「建物更生共済(JA共済)に加入している」	24.5 %
③「その他の保険・共済などに加入している」	11.1 %
④「検討したが加入しなかった」	10.8 %
⑤「加入していないし、検討もしていない」	7.5 %
⑥「加入を検討している」	5.6 %
	ほか(単数回答)

(問3で「加入を検討している」「検討したが加入しなかった」「加入していないし、検討もしていない」と回答した方)

問4 地震保険・共済に加入していない理由

■「保険料が高いから」が約5割、「地震保険だけでは、家を再建できないと思うから」が約3割

①「保険料が高いから」	FO 00/
① 「休阪作が前(いか)」	50.0%
②「地震保険だけでは、家を再建できないと思うから」	31.9%
③「地震が起きても建物被害を受けないと思うから」	14. 2%
④「地震保険の加入を勧められなかったから」	12.6%
⑤「地震保険の内容がよくわからないから」	11.8%
	ほか(複数回答)

2 多文化共生社会について

※()内は、平成25年度第3回県政モニターアンケート調査数値

問5 日常生活での外国人との関わり

■「あいさつする程度の関わりがある(例 職場の同僚、よく行く店で働いている)」「とてもある(例 知人、 友人、親戚等である)」が合わせて約3割

```
①「関わりは全くない」38.8 % (35.8 %)②「関わりはほとんどない(例 顔を知っている程度、近所に住んでいる)」32.5 % (34.6 %)③「あいさつする程度の関わりがある (例 職場の同僚、よく行く店で働いている)」19.7 % (16.3 %)④「とてもある (例 知人、友人、親戚等である)」8.8 % (11.9 %)⑤ 無回答0.3 % (1.5 %)(単数回答)
```

問6 外国人とともに暮らす社会への意識

■「外国の言葉・文化・習慣を知る機会が増えるので望ましい」「地域で外国人と交流できるので望ましい」 「地域の経済的な発展の維持につながり、望ましい」が合わせて7割超

①「外国の言葉・文化・習慣を知る機会が増えるので望ましい」 ②「地域で外国人と交流できるので望ましい」 ③「地域の経済的な発展の維持につながり、望ましい」 ④「わからない」	36.4 % (33.6 %) 20.1 % (21.4 %) 18.9 % (12.6 %) 12.2 % (16.4 %) ほか (単数回答)
②「地域で外国人と交流できるので望ましい」 ③「地域の経済的な発展の維持につながり、望ましい」	20. 1 % (21. 4 %) 18. 9 % (12. 6 %) 12. 2 % (16. 4 %)

問7 県や市町村が力を入れるべき取組

■「外国人に対し、日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどについて周知する」が約7割、「外国人が相談できる場を充実する」が約6割

①「外国人に対し、日本の生活ルールや習慣、	67.5 % (64.9 %)
文化の違いなどについて周知する」 ②「外国人が相談できる場を充実する」 ③「外国人に対し、多言語の情報提供を行う」 ④「外国人に対し、日本語の学習を支援する」	58.0 % (-) 46.7 % (-) 43.1 % (38.6 %)
⑤「外国人と日本人との交流の場を充実させる」	42.7 % (45.5 %) ほか (複数回答)

3 信州あいサポート運動について

問8「信州あいサポート運動」の認知度

■「聞いたことがあり、意味も知っている」「聞いたことがあり、意味もだいたい分かる」「聞いたことはあるが、 意味は分からない」が合わせて4割弱

①「聞いたことがあり、意味も知っている」②「聞いたことがあり、意味もだいたい分かる」③「聞いたことはあるが、意味は分からない」④「聞いたことはない」⑤ 無回答	6.0 % 16.5 % 14.5 % 61.1 % 1.8 % (単数回答)
---	--

問9「信州あいサポート運動」の実施状況

■「車いすの方や視覚障がいの方のドア等の開閉を手伝う」が約4割、「障がいのある方が困っている時、 「何かお困りですか」等の声をかける」が約3割

 ①「車いすの方や視覚障がいの方のドア等の開閉を手伝う」 ②「障がいのある方が困っている時、「何かお困りですか」等の声をかける	39.5 % 30.3 %
③「目的の場所まで案内する時、障がいのある方の歩行速度に合わせて歩く」 ④「車いすの方に高いところに置かれたパンフレットや商品等を取って渡す」	18.8 % 12.2 %
⑤「実施したことはない」	38.4 %
	ほか(複数回答)

(問9で「実施したことはない」と回答した方)

問10「信州あいサポート運動」を実施したことがない理由

■「聴覚障がいの方や内部障がいの方など外見からは障がい者なのか判断出来ない」が4割弱、「障がいのある方への対処の方法が分からない(知らない)」が約3割

①「聴覚障がいの方や内部障がいの方など外見からは障がい者なのか判断出来ない ②「障がいのある方への対処の方法が分からない(知らない)」	36. 1 % 29. 7 %
③「障がいのある方に声をかける勇気がない」	17.9 %
④「他の人が対応してくれると思った」	5.4 %
┃ ⑤「その他(そういった場面に遭遇していない、すでにサポートする人がいたなど	°) 」 40.5 %
⑥ 無回答	0.7 %
	(複数回答)

4 ヘルプマークについて

問11「ヘルプマーク」の認知度

■「知っている」「聞いたことがある」が合わせて4割超

①「知っている」 ②「聞いたことがある」 ③「知らない」 ④ 無回答	22.0 % 20.9 % 56.5 %
(4) 無回答	0.6 % (単数回答)

問12「ヘルプマーク」を認知した媒体

■「テレビ、新聞」が約6割、「県、市町村の広報(ポスター、チラシ、広報誌、ホームページ等)」が約4割

①「テレビ、新聞」	60.9 %
②「県、市町村の広報(ポスター、チラシ、広報誌、ホームページ等)」	40.2 %
③「駅構内ポスターや電車、バス等の中吊り」	11.2 %
④「インターネットニュース等」	10.5 %
⑤「友人、家族、同僚 等」	8.6 %
	ほか (複数回答)
③「駅構内ポスターや電車、バス等の中吊り」 ④「インターネットニュース等」	11. 2 % 10. 5 % 8. 6 %

問13「ヘルプマーク」着用者に必要な援助・配慮で知っていたもの

■「電車・バスの中で席を譲る」が5割弱、「駅や商業施設等で困っているようであれば声をかける(大丈夫ですか。何かお困りですか。等)」が約3割

①「電車・バスの中で席を譲る」	46.6 %
②「駅や商業施設等で困っているようであれば声をかける	32.4 %
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	22.8 %
③「火音時は、女主に避難するための文仮を行う(協等、情報伝達 等)」 ④「エレベーター、エスカレーターの昇降時に見守る」	21.4 %
⑤「知っていた項目はない」	37.0 %
	7.5 %
	(複数回答)

問14「ヘルプマーク」の普及に向けて優先すべき取組

■「教育機関におけるヘルプマークの理解促進」が約7割、「県の広報媒体以外でのヘルプマークの紹介」が6割弱

①「教育機関におけるヘルプマークの理解促進」 ②「県の広報媒体以外でのヘルプマークの紹介」 ③「ヘルプマークをテーマとしたイベントの開催」 ④「ヘルプマーク着用者への配慮・援助が可能な事業所	72. 5 % 56. 4 % 32. 7 % 28. 5 %
(ホテル、レストラン等)の紹介」	
⑤「障がいのある方と交流する機会の提供」	20.7 %
	ほか (複数回答)